

(1) 自治総研セミナー

① 第1回「情報化社会と自治体」(1984.11.5～7 45名参加 研究所資料No.28所収)

- 北川 隆吉(名古屋大学教授)：情報社会と地方自治体—行政および行政機構の変化を中心に
- 伊東 光晴(千葉大学教授)：情報社会化の現状と問題点
- 市嶋 浩(地方自治情報センター教育普及部長)：地方公共団体におけるコンピュータ処理の現状
- 剣持 一巳(技術評論家)：技術論からみた情報社会化と労働
- 小林 良暢(電機労連企画部長)：民間における「ME革命」の現状と問題点
- 大西 徳明(労働科学研究所主任研究員)：VDT作業を中心とするME革命の及ぼす労働への影響
- 川口 義明(天津市人事課主幹)：天津市における情報管理とコンピュータ処理の現状と将来
- 福井 博(兵庫県企画部情報管理課長)：兵庫県における情報管理とコンピュータ処理の現状と将来
- 河内 隆(岐阜県行政情報センター職組委員長)：岐阜県行政情報センターにおける情報処理の現状
- 吉田 善明(明治大学教授)：行政情報のコンピュータ処理とプライバシーの保護及び情報公開問題

② 第2回「行政改革下の法制度の転換」(1985.12.5～7 33名参加 研究所資料No.31所収)

- 中山 和久(早稲田大学教授)：最近の労働法制改正をどう考えるべきか
- 竹下 英男(早稲田大学教授)：公務員制度の見直しの動きと自治体労働者
- 本間 義人(毎日新聞編集委員)：まちづくり法制をめぐる最近の問題—都市計画・民間活力
- 小笠原祐次(日本福祉大学助教授)：老人福祉と中間施設
- 里見 賢治(大阪府立大学助教授)：高齢化社会を見る眼
- 水谷 三公(東京都立大学教授)：地方自治制度改革の動向
- 山口 定(大阪市立大学教授)：戦後の構造の転換と継続の中で—「戦後政治の総決算」の意味するもの

③ 第3回「『86体制』下の統一自治体選挙」(1986.11.11～13 40名参加 研究所資料No.35所収)

- 篠原 一(成蹊大学教授)：86年体制とライブリー・ポリティクスの可能性
- 佐川 一信(水戸市長)：首長からみた地域の政治(1)
- 山田 機平(広島県府中町長)：首長からみた地域の政治(2)
- 山内 敏雄(北海道地方自治研究所所長)：地域政治の構造と改革の課題
- 宇田川璋仁(横浜国立大学教授)：税制改革の課題と展望
- 牧 太郎(毎日新聞記者)：中曾根86新国家主義と地方自治
- 室井 力(名古屋大学教授)：自治法改正の論点と自治の展望
- 後藤 仁(神奈川県参事)：平和戦略と自治体の課題
- 安東 誠一(国民経済研究協会主任研究員)：「民活」下の地域経済を考える

- ④ **第4回「構造転換と地方自治—もうひとつの可能性を探る」**（1987.11.30～12.2 49名参加 研究所資料No.40所収）
- 戸塚 秀夫（東京大学教授）：労働と生産の社会的意味転換—日本の労働組合運動を変革する視点から（自治総研ブックレットNo.2所収）
 - 五十嵐富英（日本経済新聞論説委員）：地域活性化の主体を問う—自治体行政の限界と可能性（自治総研ブックレットNo.3所収）
 - 多辺田政弘（沖縄国際大学教授）：地域自給の論理—農山漁村にみるもう一つの経験から（自治総研ブックレットNo.4所収）
 - 森 繁一（国土庁地方振興局長）：四全総下の地域活性化—国の政策と地方自治体（自治総研ブックレットNo.5所収）
 - 岡山 宗陸（セゾングループ顧問）：地方自治体の21世紀マインド（自治総研ブックレットNo.6所収）
 - 横田 克巳（生活クラブ生協理事長）：都市生活者のオルターナティブ—共同購入運動とワーカーズ・コレクティブ（自治総研ブックレットNo.7所収）
- ⑤ **第5回「戦後40年の地方自治—われわれは今どこにいるのか」**（1988.11.28～30 52名参加 研究所資料No.44所収）
- 佐藤 竺（成蹊大学教授）：戦後40年の地方自治（自治総研ブックレットNo.10所収）
 - 岡沢 憲美（早稲田大学教授）：福祉国家と地方自治（自治総研ブックレットNo.11所収）
 - 都留 重人（明治学院大学教授）：シャープ勧告と現代の地方自治（自治総研ブックレットNo.12所収）
 - 宇井 純（沖縄大学教授）：公害行政と自治・自治体（自治総研ブックレットNo.13所収）
 - 広瀬 道貞（朝日新聞論説委員）：補助金・行革・地方自治（自治総研ブックレットNo.14所収）
 - 石毛 鏡子（飯田女子短期大学教員）：福祉行政にみる地方自治（自治総研ブックレットNo.15所収）
- ⑥ **第6回「1990年代の地方自治—共同性の再発見を考える」**（1989.11.28～30 50名参加 研究所資料No.51所収）
- 今村都南雄（中央大学教授）：90年代の地方自治論への視座（自治総研ブックレットNo.16所収）
 - 京極 高宣（日本社会事業大学教授）：高齢化社会への福祉戦略（自治総研ブックレットNo.17所収）
 - 中村 達也（千葉大学教授）：資本主義像の現在
 - 下田平裕身（信州大学教授）：内地雑居とローカル・イニシアティブ（自治総研ブックレットNo.18所収）
 - 新崎 盛暉（沖縄大学教授）：90年代と沖縄の自立（自治総研ブックレットNo.19所収）
 - 原 剛（毎日新聞編集委員）：地球環境の危機と地方自治（自治総研ブックレットNo.20所収）
- ⑦ **第7回「パブリック・マネーと自治体」**（1990.11.28～30 40名参加 研究所資料No.53所収）
- 中西 準子（東京大学助教授）：下水道問題と自治体財政（自治総研ブックレットNo.21所収）

- 喜多村治雄（国民生活センター理事長）：戦後経済政策の軌跡（自治総研ブックレットNo.22所収）
- 澤井 勝（自治総研主任研究員）：公共投資430兆円時代の地方財政（自治総研ブックレットNo.23所収）
- 岸本 重陳（横浜国立大学教授）：土地とパブリック・マネー（自治総研ブックレットNo.26所収）
- 仲地 博（琉球大学教授）：沖縄の自立とパブリック・マネー（自治総研ブックレットNo.24所収）
- 吉田 慎一（朝日新聞政治部）：自治体、利権、パブリック・マネー（自治総研ブックレットNo.25所収）
- ⑧ **第8回「自治体立法—その現在と可能性」**（1991.11.13～15 40名参加 研究所資料No.64所収）
 - 佐藤 英善（早稲田大学教授）：自治体立法の生成と構造
 - 大下 勝正（前町田市市長）：都市づくりへの挑戦—法と市民と行政（自治総研ブックレットNo.27所収）
 - 江橋 崇（法政大学教授）：地方自治と内なる国際化（自治総研ブックレットNo.29所収）
 - 鈴木 庸夫（千葉大学助教授）：リゾート・開発規制と条例・要綱（自治総研ブックレットNo.30所収）
 - 室井 力（名古屋大学教授）：公共性概念と自治体立法の展開（自治総研ブックレットNo.31所収）
 - 阿部 泰隆（神戸大学教授）：自治体政策と法（自治総研ブックレットNo.32所収）
 - 室井 力・阿部 泰隆・佐藤 英善 [座談会]：自治体立法の可能性
- ⑨ **第9回「高齢型コミュニティとは何か—地域からのテーマの発見」**（1992.11.25～27 約40名参加 研究所資料No.59所収）
 - 大森 彌（東京大学教授）：高齢化社会の地域課題と自治体（自治総研ブックレットNo.33所収）
 - 小林 勝彦（北海道鷹栖町長）：高齢化社会への軟着陸と町づくり—健康の町づくり戦略とは（自治総研ブックレットNo.34所収）
 - 黒岩 卓夫（萌気園診療所所長）：21世紀にむけた地域医療と福祉—自治体の役割と責任（自治総研ブックレットNo.35所収）
 - 久塚 純一（早稲田大学教授）：「高齢化社会」—「問題」は発見されたのか？（自治総研ブックレットNo.36所収）
 - 菅原 敏夫（東京自治研究センター研究員）：大都市コミュニティにおける高齢者の生活と介護（自治総研ブックレットNo.37所収）
 - 藤岡 光夫（島根大学教授）：定住化促進と自治体職員の役割（自治総研ブックレットNo.38所収）
 - 染谷 俣子（鹿児島経済大学教授）：鹿児島県における過疎化と高齢化（自治総研ブックレットNo.39所収）
 - 小笠原浩一（山形大学助教授）：「高齢化問題」から「手づくりの地域戦略」へ（自治総研ブックレットNo.40所収）

- ⑩ **第10回「分権のコンテクストを考える」**（1993.12.1～3 40名参加 研究所資料No.60所収）
- 松下 圭一（法政大学教授）：自治体の基礎理論（自治総研ブックレットNo.41所収）
 - 寄本 勝美（早稲田大学教授）：現場からの分権論（自治総研ブックレットNo.42所収）
 - 眞柄 栄吉（前行革審委員）：行革審答申と地方分権
 - 大山 礼子（国立国会図書館主査）：フランスの地方分権改革（自治総研ブックレットNo.43所収）
 - 宮島 洋（東京大学教授）：分権のコスト（自治総研ブックレットNo.44所収）
 - 辻山 幸宣（中央大学講師）：分権化の構想（自治総研ブックレットNo.45所収）
- ⑪ **第11回「福祉社会と地方政府の役割」**（1995.7.26～28 52名参加 研究所資料No.67所収）
- 宮島 洋（東京大学教授）：福祉社会と租税・社会保険制度（自治総研ブックレットNo.46所収）
 - 藤田 晴（近畿大学教授）：高齢社会における福祉財政改革のあり方（自治総研ブックレットNo.47所収）
 - 武智 秀之（東京都立大学講師）：地方行政と公共サービス（自治総研ブックレットNo.48所収）
 - 木村 陽子（奈良女子大学助教授）：社会保障と家族・地域社会（自治総研ブックレットNo.49所収）
 - 佐々木恒夫（川崎市高齢社会総合対策部長）：老人保健福祉計画の現状と展望（自治総研ブックレットNo.51所収）
 - 山本 茂夫（前武蔵野市福祉保健部長）：武蔵野市福祉公社の経験から（自治総研ブックレットNo.50所収）
- ⑫ **第12回「地方分権推進委員会勧告と地方分権の進路」**（自治労と共催 1997.7.14～15 全国都市会館 約280名参加 研究所資料No.71所収）
- 成田 頼明（横浜国立大学名誉教授）：分権改革と第2次勧告の意義—第1次勧告も踏まえて（自治総研ブックレットNo.55所収）
 - 木佐 茂男（北海道大学教授）：二つの勧告の法制度設計とそれに対する評価（自治総研ブックレットNo.54所収）
 - 「分権改革で自治体の仕事が変わるのか」（自治総研ブックレットNo.58所収）
 武藤 博己（法政大学教授・司会）／木原佳奈子（熊本県立大学講師）／菅原 敏夫（東京自治研究センター研究員）／磯崎 初仁（神奈川県福祉部福祉政策室）／山口 勝巳（大阪市職員労働組合民生支部書記長）
 - 伊東 弘文（九州大学教授）：補助金・税財源改革の到達点と今後の課題（自治総研ブックレットNo.57所収）
 - 辻山 幸宣（中央大学教授）：分権化に対応する地方行政体制の形成（自治総研ブックレットNo.56所収）
- ⑬ **第13回「分権型社会の基本設計」**（自治労と共催 1998.7.21～22 井深ホール 約300名参加 自治総研ブックレットNo.62所収）
- 篠原 一（東京大学名誉教授）：分権型社会の歴史的意味
 - 辻山 幸宣（中央大学教授）：地方自治基本法の構想
 - 「市民参加の新地平」

武藤 博己（法政大学教授・司会） 上林 得郎（分権市民フォーラム・報告者）
澤井 勝（奈良女子大学教授）／樋口 蓉子（杉並区議）／橋本 卓（箕面市長）／
小西 和子（岐阜県御嵩町市民グループ）／中村 征之（朝日新聞記者）

○「甦れ、地方議会」

辻山 幸宣（司会） 原田 一明（國學院大学助教授・報告者）
加藤 幸雄（地方政府研究者）／草刈 隆幸（岡山県議）／市川 尚子（岐阜県議）／
松谷 清（静岡市議）

○「新たな事務区分と条例制定運動」

木佐 茂男（北海道大学教授・司会） 人見 剛（東京都立大学助教授・報告者）
山口 道昭（川崎市）／大石田久宗（自治体活性化研究会）／秦 博美（北海道）

○「国・地方の紛争をどう解決するか」

鈴木 庸夫（千葉大学教授・司会） 白藤 博行（専修大学教授・報告者）
村上 順（神奈川大学教授）／磯崎 初仁（神奈川県）

○兼子 仁（東京都立大学名誉教授）：憲法と地方自治—第2次分権改革の意義と課題

⑭ **第14回「自治体のアカウンタビリティ—政策評価と情報公開」**（1999.9.7～8 中央大学駿河台記念館 約320名参加）

○「自治体のアカウンタビリティ」（自治総研ブックレットNo.67所収）

山谷 清志（岩手県立大学教授）／今川 晃（熊本県立大学教授）／木谷 晋市（関西大学教授）

○「政策評価の先進事例を検証する」（自治総研ブックレットNo.67所収）

武藤 博己（法政大学教授）／山谷 清志（岩手県立大学教授）／北大路信郷（静岡県立大学教授）／梅田 次郎（三重県地域振興部長）

○武藤 博己（法政大学教授）：市町村における政策評価のあり方

○「情報公開と市民自治」（自治総研ブックレットNo.68所収）

右崎 正博（獨協大学教授）／野村 武司（獨協大学助教授）／奥津 茂樹（情報公開を求める市民運動事務局長）／畠 基晃（参議院総務委員会調査室調査員）／峰岸 是雄（川崎市生涯学習振興事業団副理事長）

⑮ **第15回「住民投票が拓く自治—住民投票の理論的解明」**（2000.9.12～13 中央大学駿河台記念館 約200名参加 自治総研ブックレットNo.69所収）

○森田 朗（東京大学教授）：地方自治と民主主義—住民投票制度をめぐって

○「諸外国における住民投票制度」

村上 順（神奈川大学教授・コーディネーター）／稲葉 馨（東北大学教授・ドイツ）
岡本 三彦（大東文化大学講師・スイス）／小川 有美（千葉大学助教授・北欧）／牧田 義輝（東海大学教授・アメリカ）

○大杉 洋（武蔵野市職員）：日本の実例

○村上 順（神奈川大学教授）：制度の可能性

⑯ **第16回「どうする。地方交付税—日本の財政調整制度の改革方向」**（2001.9.6～7 中央大学駿河台記念館 220名参加）

○星野 泉（明治大学助教授）：イギリスと日本の財政調整制度の比較検証（自治総研ブックレットNo.72所収）

- 高木 健二（自治総研研究員）：地財対策と交付税措置の歴史と現状
- 古川 卓萬（西南学院大学教授）：地方交付税制度の改革方向（自治総研ブックレットNo.73所収）
- 町田 俊彦（専修大学教授）：地方交付税改革の現状と問題点（自治総研ブックレットNo.74所収）
- 「何でも答えます。地方交付税への疑問」（講師全員）
- ⑰ **第17回「分権時代の自治体課税—法定外税を手がかりとして」**（2002. 7. 23～24 中央大学駿河台記念館 約210名参加 自治総研ブックレットNo.75所収）
 - 池上 岳彦（立教大学教授）：地方分権時代の自治体課税—法定外税の批判的解釈
 - 占部 裕典（近畿大学教授）：課税立法権をめぐる諸問題—法定外税の法解釈アプローチ
 - 青木 宗明（神奈川大学教授）：法定外税の新たな可能性—環境関連税としての側面
 - 「自治体課税の可能性とあり方を考える」
 - 澤井 勝（奈良女子大学教授・コーディネーター）／池上 岳彦（立教大学教授）／占部裕典（近畿大学教授）／青木 宗明（神奈川大学教授）
 - 「ケーススタディ—実務面から見た法定外税」
 - 平松 博（神奈川県総務部）：法定外普通税—神奈川県「臨時特例企業税」
 - 脇 光弘（三重県総務局）：法定外目的税—三重県「産業廃棄物税」
 - 清水 文男（杉並区区民生活部）：杉並区「すぎなみ環境目的税（レジ袋税）」
 - 澤井 勝（奈良女子大学教授）：自治体課税の展望
- ⑱ **第18回「基礎的自治体システムの構築と地方制度改革」**（2003. 5. 26～27 全国都市会館 約300名参加 自治総研ブックレットNo.78所収）
 - 今村都南雄（中央大学・自治総研所長）：第27次地制調報告の主な論点
 - 辻山 幸宣（自治総研主任研究員）：基礎的自治体システムのあり方
 - 稲葉 馨（東北大学教授）：地方自治制度の再編と憲法問題
 - 高木 健二（自治総研研究員）：「中間報告」と地方財政
 - 佐藤 克廣（北海学園大学教授）：大都市制のあり方
 - 磯崎 初仁（中央大学教授）：都道府県の機能と制度再編について
 - 「基礎的自治体と大都市、都道府県制度」
 - 中村 征之（桃山学院大学講師・司会）／小原 隆治（成蹊大学教授）／沼田 良（作新学院大学教授）／佐藤 克廣（北海学園大学教授）／磯崎 初仁（中央大学教授）／今村都南雄（中央大学教授）
- ⑲ **第19回「社会システムのゆらぎの中の公共サービス」**（2004. 9. 7～8 中央大学駿河台記念館 約200名参加 自治総研ブックレット（公人社版）1所収）
 - 宮本 太郎（北海道大学教授）：福祉国家の転換と公共サービス
 - 吉田 民雄（東海大学教授）：公共サービスとNPM
 - 武田 雅弘（㈱ベネッセスタイルケア調査室長兼チャイルドケア事業部長）：福祉サービス領域における自治体と企業の協業
 - 森 貞述（高浜市長）：高浜市の経営改革
 - 武藤 博己（法政大学教授）：NPM改革の効果と限界
 - 「公共サービスの多様化と自治体の役割」

武藤 博己（法政大学教授・司会）／森 貞述（高浜市長）／武田 雅弘（㈱ベネッセスタイルケア調査室長兼チャイルドケア事業部長）／堀越 栄子（日本女子大学教授）

⑳ 第20回「自治体行政の『市場化』と自治体の役割」（2005.9.5～6 東京・自治労会館6Fホール 約210名参加 自治総研ブックレット3所収）

- 中邨 章（明治大学大学院長）：自治、分権と改革—自治体主権のシナリオ
- 稲沢 克祐（関西学院大学助教授）：英国自治体における公共サービス改革—市場化テストの実態と課題—

- 飛田 博史（自治総研研究員）：行財政改革では「公共」はどのように描かれるのか
- 菅原 敏夫（自治総研研究員）：自治体の行財政改革と公共サービスの範囲
- 三野 靖（自治総研研究員）：指定管理者制度の現状と課題
- 「公共サービスの多様化としての指定管理者制度、その実態と課題」

武藤 博己（法政大学教授・司会）／市川 博美（松本市収入役）／鈴木 庸夫（千葉大学大学院教授）／萩原 淳司（りそな総合研究所研究開発部上席研究員）／三野 靖（自治総研研究員）

㉑ 第21回「地方自治の現段階そして未来……」（2006.9.7～8 東京・中央大学駿河台記念館 約230名参加 自治総研ブックレット4所収）

- 辻山 幸宣（自治総研主任研究員）：戦後政治のなかの分権改革とこれからの地方自治
- 青木 宗明（神奈川大学教授）：「三位一体」の総括と改革への再挑戦—分権社会の実現は風前の灯火—

- 浅野 史郎（慶応大学教授）：活力ある地域の創造と地方分権型社会に向けて
- 「地方自治の展望—自律と協調」

飛田 博史（自治総研研究員・コーディネーター）／浅野 史郎（慶応大学教授）／今村都南雄（自治総研所長・中央大学教授）／沼尾 波子（日本大学助教授）／吉岡 章（高知市総務部長）

㉒ 第22回「自治体の政治と代表システム—第二次分権改革をみすえて—」（2007.9.10～11 東京・自治労会館6Fホール 約200名参加 自治総研ブックレット5所収）

- 大森 彌（東京大学名誉教授）：第二次分権改革と自治体政府の制度設計
- 小原 隆治（成蹊大学教授）：自治体政治システムを問い直す
- 片山 善博（慶応大学教授）：自治体改革と自治体組織
- 「自治体政治と自治体政府」

三野 靖（自治総研研究員・コーディネーター）／片山 善博（慶応大学教授）／木村 陽子（地方財政審議会委員）／小西砂千夫（関西学院大学教授）／牛山久仁彦（明治大学教授）

㉓ 第23回「分権改革のいまをどうみるか—政治空間と自治の現場から地方分権を語る—」（2008.9.17～18 東京・自治労会館6Fホール 約160名参加 自治総研ブックレット7所収）

- 金井 利之（東京大学教授）：分権改革の現段階
- 松本 克夫（ジャーナリスト）：自治の現場から地方分権を見る
- 島田 恵司（大東文化大学准教授）：分権改革の「可能性」
- 「地方分権改革のいま」

今村都南雄（自治総研理事・中央大学教授・コーディネーター）／大津 浩（成城大学教

授) / 井手 英策 (横浜国立大学准教授) / 伊藤 正次 (首都大学東京准教授)

- ②4 第24回「地方自治の展望—分権から自治へ—」(2009.9.17~18 東京・自治労会館6Fホール 約190名参加 自治総研ブックレット10所収)
- 今村都南雄 (中央大学教授・自治総研理事) : 分権改革と自治型社会
 - 人見 剛 (北海道大学教授) : 分権改革と自治体条例
 - 飛田 博史 (自治総研研究員) : 財政の自治と財政調整—第2次三位一体改革の展望—
 - 「法令等の規律密度の緩和と地方自治」
田口 一博 (自治総研研究員・コーディネーター) / 寺尾 美子 (東京大学教授) / 久保 茂樹 (青山学院大学教授) / 政所 利子 (株式会社玄代表取締役)
- ②5 第25回「基準設定と地方自治—ナショナル・ミニマム再考—」(2010.9.28~29 東京・自治労会館6Fホール 約200名参加 自治総研ブックレット12所収)
- 菅原 敏夫 (自治総研研究員) : 基準設定と地方自治
 - 新川 敏光 (京都大学教授) : 福祉国家の行方
 - 岩崎 忠 (自治総研研究員) : 地域主権改革の現状—作業報告
 - 北村 喜宣 (上智大学教授) : 基準の条例化と条例による追加・加重、上書き権
 - 「福祉社会の再構築」
堀越 栄子 (日本女子大学教授・コーディネーター) / 原田 晃樹 (立教大学准教授) / 藤田 孝典 (特定非営利法人ほっとポット代表理事) / 岩永 理恵 (神奈川県立保健福祉大学助教)
- ②6 第26回「虚構の政治力と民意—民主主義の再興と地域の復興—」(2011.9.13~14 東京・自治労会館6Fホール 192名参加 自治総研ブックレット13所収)
- 山口 二郎 (北海道大学大学院法学研究科教授) : 私たちはどんな政治をつくり出すべきか—ポピュリズムを乗り越えて
 - 杉田 敦 (法政大学法学部教授) : 社会的統合と自治体権力
 - 内山 節 (哲学者、NPO法人・森づくりフォーラム代表理事、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授) : 地域の復興・再生とコミュニティ
 - 「自立と再生の地域資源」
伊関 友伸 (城西大学経営学部教授・コーディネーター) / 千田 基嗣 (気仙沼市職員) / 直田 春夫 (特定非営利活動法人NPO政策研究所理事長) / 永松 伸吾 (関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科准教授)
- ②7 第27回「『大都市』が問いかけるもの—今後の自治制度のあり方を探る—」(2012.9.5~6 自治労会館6Fホール 約180名参加 自治総研ブックレット15所収)
- 小原 隆治 (早稲田大学政治経済学術院教授) : 大都市制度の歴史と論点
 - 別当 良博 (大阪市政調査会事務局長) : 大阪府市で起きていること
 - 大杉 覚 (首都大学東京大学院社会科学研究科教授) : 地方制度調査会での議論~大都市制度をめぐって~
 - 菅原 敏夫 (自治総研研究員) : 都・区の財政調整~財政調整の条件
 - 今村都南雄 (山梨学院大学法学部教授) : 都政改革から自治制度を考える
- ②8 第28回「再考 自治体社会資本—廃止、統合、分散化—」(2013.9.19~20 自治労会館6Fホール 約150名参加 自治総研ブックレット16所収)
- 飛田 博史 (自治総研研究員) : 公共事業の沿革からみた日本型福祉国家

- 宮崎 雅人（埼玉大学経済学部講師）：社会資本の維持管理と地域雇用
- 其田 茂樹（自治総研研究員）：社会資本の老朽化に直面して今おきていること
- 「再考 自治体社会資本」
 - 其田 茂樹（自治総研研究員・コーディネーター）／島田 茂樹（長野県下水内郡栄村村長）
 - ／伊藤 久雄（認定NPO法人まちぼつと理事）／鄭 智 允（自治総研研究員）
- ②⑨ **第29回「『自立』の語り方—支援戦略の多様性**（2014.9.24～25 田町交通ビル6Fホール 約80名参加）
 - 上林 陽治（自治総研研究員）：今次セミナーの企画の趣旨について
 - 「自立支援と自治体・地域の役割」
 - 沼尾 波子（日本大学教授・コーディネーター）／大川 昭博（元社会保障審議会生活保護制度の在り方に関する専門委員会委員）／櫛部 武俊（一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 副代表）／橋本 達昌（児童家庭支援センター・児童養護施設「一陽」統括所長）
 - 戒能 民江（お茶の水女子大学名誉教授）：DV被害からの自立—地域も家族も桎梏になる中で
 - 菊池まゆみ（秋田県藤里町社会福祉協議会常務理事）：ひきこもり支援から見えた地域福祉の可能性—ひきこもり者の力を地域づくりへ
 - 澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）：「自立」の語り方—私たちは「自立」に何を込めてきたのか
- ③⑩ **第30回自治総研セミナー「“地域の民意”と議会**（2015.9.4～5 田町交通ビル6Fホール 105名 自治総研ブックレット19所収）
 - 堀内 匠（自治総研研究員） セミナーの趣旨
 - 木村 草太（首都大学東京准教授） 講演「地方自治の本旨と地方議会・地方公務員」
 - 三浦 まり（上智大学教授） 講演「議会が多様性を反映するには：代表を問い直す」
 - パネルディスカッション 「低投票率時代の“民意”をどう考えるか」
 - パネリスト 三野 康祐（香川県議会議員）／水口 和恵（小平都市計画道路に住民の意思を反映させる会共同代表）／笹口 孝明（元新潟県巻町）／菅原 敏夫（自治総研研究員・コーディネーター）
 - 金井 利之（東京大学教授） 講演「地域における民意」
- ③⑪ **第31回自治総研セミナー「不寛容の時代を生きる～生きづらさを克服する解を求めて～」**（2016.9.10 田町交通ビル6Fホール 70名 自治総研ブックレット20所収）
 - 佐藤 滋（東北学院大学准教授） 講演「租税抵抗の国・日本～寛容な社会の条件を考える～」
 - 坂本 誠（NPO法人ローカル・グランドデザイン理事） 講演「『田園回帰』をたしかな流れにするために～オルタナティブとしての農山村の確立を目指して～」
 - パネルディスカッション 「不寛容な時代の自立戦略～自己責任論を超えて～」
 - 厚谷 司（夕張市議会議長） 問題提起「夕張市の財政再建を考える」
 - コメンテーター 佐藤 滋（東北学院大学准教授）／坂本 誠（NPO法人ローカル・グランドデザイン理事）
 - コーディネーター 其田 茂樹（自治総研研究員）
- ③⑫ **第32回自治総研セミナー「自治のゆくえ～『連携・補完』を問う～」**（2017.11.25 田町交通ビル6Fホール 145名 自治総研ブックレット21所収）

○新垣 二郎（自治総研研究員） 問題提起「『連携・補完』の時代？」

○第1部 講演・討論 垂直的な「連携・補完」を考える

市川 喜崇（同志社大学）「都道府県による市町村の補完と支援」

山崎 幹根（北海道大学）「自治体間連携・補完の現状と課題—北海道の事例を中心に」

今井 照（自治総研主任研究員） 討論者

○第2部 講演・討論 水平的な「連携・補完」を考える

大杉 覚（首都大学東京）「自治体間の水平的な連携・補完と自治」

西田奈保子（福島大学）「東日本大震災における市区町村間連携の実態—応援職員を事例に一」

今井 照（自治総研主任研究員） 討論者

③③ 第33回自治総研セミナー「自治のゆくえ 自治体森林政策の可能性 国税森林環境税・森林経営管理法を手がかりに」（2018.9.22 田町交通ビル6Fホール 129名 自治総研ブックレット22所収）

○飛田 博史（自治総研研究員） 問題提起「森林管理法・国税森林環境税の論点」

○諸富 徹（京都大学大学院教授） 基調講演1「税財政からみた森林環境税の意義と課題」

○西尾 隆（国際基督教大学教授） 基調講演2「自治の視点からみた森林・林業政策—森林管理は基礎自治体の責務か権利か—」

○パネル討論

木藤 誠（秋田県八峰町建設課）「八峰町の林業行政の現状」

平石 稔（高知県大豊町プロジェクト推進室）「大豊町の森林・林業への取組み—新たな森林管理システムの運用にあわせた検討」

相川 高信（森林政策アントプレナー）「自治の実現へ向けた論点」

諸富 徹（京都大学大学院教授）／西尾 隆（国際基督教大学教授）／今井 照（自治総研主任研究員・コーディネーター）

③④ 第34回自治総研セミナー 法政大学大学院公共政策研究科公共マネジメントコースと共催「原発災害で自治体のできたこと できなかったこと 自治体の可能性と限界を考える」（2019.9.21 法政大学ボアソナードタワー26Fスカイホール 175名 自治総研ブックレット23所収）

○今井 照（自治総研主任研究員） 問題提起

○セッション1「原発災害と自治体」

阿部 昌樹（大阪市立大学教授）「自治体の『領域性』と『社団性』—原発災害から考えること」

金井 利之（東京大学教授）「原災復興と自治体」

上林 陽治（自治総研研究員・司会）

○セッション2-1「自治体のできたこと・できなかったこと」

石田 仁（福島県大熊町副町長）「大熊町と原子力災害」

西城戸 誠（法政大学教授）「埼玉県における広域避難者支援ガバナンスの現状と課題—官民協働による支援の『順応的ガバナンス』の不可能性？—」

平岡 路子（弁護士・相馬ひまわり基金法律事務所）「弁護士から見た原子力災害被災地域の自治体」

山下 祐介（首都大学東京教授）「3・11の以前と以後—我々の何が変わったのか？」

今井 照（自治総研主任研究員・司会）

○セッション2-2「自治体ができなかったこと・できなかったこと」

阿部 昌樹（大阪市立大学教授）／金井 利之（東京大学教授）が加わり討論

③⑤ 第35回自治総研セミナー「未完の『公共私連携』 介護保険制度20年目の課題」（2020.9.19

250名 YouTubeライブ配信 自治総研ブックレット24所収）

○上林 陽治（自治総研研究員） 問題提起

○インタビュー 「公共私連携」を考える

大森 彌（東京大学名誉教授） 聞き手：今井 照（自治総研主任研究員）

○高端 正幸（埼玉大学准教授）「財政問題としての介護保険と地域共生社会」

○パネル討論「『私』を支える『共』のしくみと『公』の役割」

堀越 栄子（日本女子大学名誉教授・日本ケアラー連盟代表理事）「ケアラーを支えるということ」

森安 東光（武蔵野市福祉公社理事）「まちぐるみの支え合い～武蔵野市の地域包括ケアの取り組み」

大森 彌（東京大学名誉教授）／高橋 正幸（埼玉大学准教授）／上林 陽治（自治総研研究員・司会）

③⑥ 第36回自治総研セミナー「自治から考える『自治体DX』 『標準化』 『共通化』を中心に」

（2021.9.19 250名 YouTubeライブ配信 自治総研ブックレット25所収）

○其田 茂樹（自治総研常任研究員） 問題提起「自治から考える自治体DX 『標準化』 『共通化』を中心に」

○牧原 出（東京大学教授） 講演「人口減・デジタル化と地方自治」

○松岡 清志（静岡県立大学講師） 報告「自治体情報システム標準化・統一化の動向と課題」

○三木由希子（情報公開クリアリングハウス理事長） 報告「行政のデジタル化と個人データ」

○討論 牧原 出（東京大学教授）／松岡 清志（静岡県立大学講師）／三木由希子（情報公開クリアリングハウス理事長）／其田 茂樹（自治総研常任研究員）／今井 照（自治総研主任研究員・司会）

③⑦ 第37回自治総研セミナー「コロナ禍で問われる社会政策と自治体 『住まい』の支援を中心に」

（2022.9.17 東京グリーンパレス地下1F「富士」 150名 YouTubeライブ配信と併用 自治総研ブックレット26所収）

○飛田 博史（自治総研研究員・副所長） 趣旨説明

○田中聡一郎（駒澤大学准教授） 報告「コロナ禍と社会政策—現状と今後の課題」

○吉岡 章（高知市社会福祉協議会会長） 報告「コロナ禍における高知市の生活支援策の概要とその課題—新型コロナ感染における生活困窮者支援の取組から—」

○岩永 理恵（日本女子大学准教授） 報告「社会政策としての住宅政策」

○砂原 庸介（神戸大学教授） 報告「『社会保障としての住宅政策』の隘路」

○討論と質疑 田中聡一郎（駒澤大学准教授）／吉岡 章（高知市社会福祉協議会会長）／岩永 理恵（日本女子大学准教授）／砂原 庸介（神戸大学教授）／其田 茂樹（自治総研常任研究員・進行）

(2) シンポジウム・講演会

- ① シンポジウム「臨調・行革と日本の進路」(自治労と共催 1983.3.18 池之端文化センター 約200名参加)
- 基調報告 丸山 康雄(臨調委員・自治労委員長)
 - 問題提起 篠原 一(東京大学教授)／松尾 均(日本女子大学教授)／仲吉 良新(自治労副委員長)
 - 討論 室井 力(名古屋大学教授)／竹内 直一(日本消費者連盟)／秋山 幹男(弁護士・情報公開法を求める市民運動)／宝田 善(総評)
- ② シンポジウム「地方自治制度の改変と国・地方関係のゆくえを考える」(自治労と共催 1986.10.28 私学会館ホール)
- 問題提起 原野 翹(岡山大学教授)／西尾 勝(東京大学教授)
 - 討論 古川 純(東京経済大学教授)／加藤 万吉(衆議院議員)／加藤 良重(小倉市企画財政部)／高木 鉦作(自治総研代表研究員・司会)／澤井 勝(自治総研研究員)／辻山 幸宣(自治総研研究員)
- ③ 講演会「いま環境問題になにが問われているか」(『エコノミスト』が後援 1987.6.6 毎日新聞社会議室 222名参加 自治総研ブックレットNo.1所収)
- 都留 重人(明治学院大学教授)：21世紀と環境
 - 小林 直樹(専修大学教授)：憲法と環境政策
 - 宇沢 弘文(東京大学教授)：経済成長と環境
 - 柴田 徳衛(東京経済大学教授)：地方自治と環境
- ④ 講演会「IDカードとプライバシー問題」(1987.10.6 自治労第2会館)
- J.W.Eaton(ピッツバーグ大学教授)
- ⑤ シンポジウム「21世紀を拓く分権改革」(行革国民会議・連合・自治労と共催 1994.11.29 ホテルニューオータニ 『自治総研』195～196号所収)
- 記念講演 西尾 勝(東京大学教授)：地方分権改革の現段階と今後の展望
 - 討論 新藤 宗幸(立教大学教授・司会)／加藤 紘一(自民党政調会長) 関山 信之(社会党政審会長)／菅 直人(さきがけ政調会長)／中野 寛成(「改革」政策委員長)／坂口 力(新党準備会基本政策委員長)
- ⑥ ラウンド・テーブル「地方分権の戦略」(自治労地方分権推進室との共催 1996.4.3～4 スタワール麹町 自治総研編『地方分権の戦略—市民自治の地方政府づくり』所収)
- 「地方分権の法制度設計の課題」
佐藤 英善(早稲田大学教授・司会) 鈴木 庸夫(千葉大学教授・課題提起)
木佐 茂男(北海道大学教授)／村上 順(神奈川大学教授)／西尾 隆(国際基督教大学准教授)
 - 「財政分権の具体的設計の課題」
澤井 勝(北九州大学教授・司会) 伊東 弘文(九州大学教授・課題提起)
古川 俊一(筑波大学助教授)／青木 宗明(神奈川大学助教授)／中井 英雄(近畿大学教授)／兼村 高文(明海大学助教授)／星野 泉(明星大学助教授)

- 「くらしづくりにおける分権の課題」
 - 武藤 博己（法政大学教授・司会） 衛藤 幹子（法政大学助教授・課題提起）
 - 辻 隆夫（早稲田大学教授）／佐々木恒夫（川崎市高齢社会福祉総合センター所長）／
 - 池田 省三（自治総研事務局長）
- 「地域づくりにおける分権の課題」
 - 寄本 勝美（早稲田大学教授・司会） 菅原 敏夫（東京自治研究センター研究員・課題提起）
 - 内田 雄造（東洋大学教授）／松浦いずみ（東京都職員研修所調査研究室副参事）／糸長 浩司（日本大学助教授）／佐藤 英善（早稲田大学教授）／西田 穰（地域計画研究所）
- 「分権型システムへの地方政府改革」
 - 佐藤 竺（駿河台大学教授・司会） 辻山 幸宣（中央大学教授・課題提起）
 - 吉塚 徹（島根大学教授）／今村都南雄（中央大学教授）／神原 勝（北海道大学教授）
- ⑦ 「地方分権推進のための新潟研究集会」（新潟県地域総合研究所と共催 1996.5.24 新潟県自治会館 自治総研・新潟地域総研共編『検証！ 地方分権』所収）
 - 基調講演 松下 圭一（法政大学教授）：日本の自治・分権
 - 7分科会
- ⑧ 国際シンポジウム「高齢社会と自治体の役割—分権下の自治体行政を国際比較する」（1996.9.24～25 早稲田大学井深ホール 自治総研ブックレットNo.61所収）
 - William Hampton（シェフィールド大学名誉教授）：イギリスの自治体と社会サービス
コメンテーター 君村 昌（同志社大学教授）
 - Rolf Stober（ミュンスター大学教授）：ドイツの自治体と社会サービス
コメンテーター 佐藤 英善（早稲田大学教授）
 - Agne Gustafsson（ルンド大学助教授）：スウェーデンの自治体と社会サービス
コメンテーター 岡沢 憲英（早稲田大学教授）
 - 京極 高宣（日本社会事業大学学長）：日本の地方分権事情と高齢者福祉
コメンテーター 大熊由紀子（朝日新聞論説委員）
 - Volker Kaska（IULA評議員）：ヨーロッパにおける自治体と社会サービス
- ⑨ 「自治総研設立30周年記念祝賀会および記念講演会」（2005.2.28 ホテル・ルポール麹町 230名参加）
 - 記念講演 篠原 一（東京大学名誉教授）：戦後の地方政治と市民自治
- ⑩ 「建物の安全と行政責任—耐震強度偽装問題の法構造と実態を考える検討会」（神奈川県地方自治研究センター、埼玉県地方自治研究センター、東京自治研究センター、自治労千葉県本部政策部と共催 2005.12.21 自治労会館 約200名参加 自治総研ブックレット2「耐震偽装の政府責任」公人社所収）
 - 問題提起 鈴木 庸夫（千葉大学教授）：指定検査機関の責任と法構造
小賀野晶一（千葉大学教授）：耐震偽装問題について—民事責任の観点から
武田 慎次（株式会社みなと都市整備公社専務）：耐震基準偽装事件と今後の対応について
 - 討 論 伊藤 久雄（東京自治研究センター事務局長・司会）
辻山 幸宣（自治総研主任研究員）

- ⑪ **国際ワークショップ「北欧福祉国家における公共サービス改革：インクルーシブな社会をめざして」**（北海道大学公共政策大学院主催、生活経済研究所・自治総研共催 2006.3.9 ホテル・グランドパレス 70名参加）
- ヨルゲン・グル・アンデルセン（デンマーク・オールボー大学教授）：デンマークの雇用政策と公共セクター改革
 - バウラブロムクヴィスト（スウェーデン・ウプラ大学教授）：スウェーデンの教育、高齢者福祉、保育政策における公共セクターの改革の動向
コメンテーター 山口 二郎（北海道大学教授）、宮本 太郎（北海道大学教授）
- ⑫ **「タイパレ夫妻来日記念講演会：フィンランドの貧困・格差対策・地域医療」**（主催 自治総研・生活経済研究所 2009.7.3 プラザエフ 45名参加）
- 小野島 真（明治大学准教授）：フィンランドの行財政の概要
 - ヴァップ・タイパレ（フィンランド・ヘルシンキ大学教授）：フィンランドの地域保健医療制度
 - イルッカ・タイパレ（フィンランド・ヘルシンキ市議員）：ソーシャル・イノベーションと社会政策
- ⑬ **シンポジウム「公契約を考える」**（北海道地方自治研究所、神奈川県地方自治研究センター、埼玉県地方自治研究センター、東京自治研究センター、千葉県地方自治研究センター、兵庫県地方自治研究センター、福岡県地方自治研究所、大分県地方自治研究センターとの共催 2009.11.24 自治労会館 約250名参加 自治総研ブックレット9「公契約を考える—野田市の公契約条例制定を受けて」公人社所収）
- 記念講演 根本 崇（野田市長）：公契約条例制定について
 - パネルディスカッション
兵藤 宏（兵庫地方自治研究センター研究員）：尼崎市の経験から学ぶ
武藤 博己（法政大学教授）：入札改革の立場から
古川 景一（弁護士）：公正労働実現の立場から
勝島 行正（神奈川県地方自治研究センター事務局長・コーディネーター）
- ⑭ **セミナー「公契約条例—実践と理論」**（北海道地方自治研究所、神奈川県地方自治研究センター、埼玉県地方自治研究センター、東京自治研究センター、兵庫地方自治研究センター、福岡県地方自治研究所、大分県地方自治研究センターとの共催 2013.10.25 自治労会館 約250名参加）
- 実践事例報告と検討
米山 泰志（連合東京東部ブロック地協）／脇田 洋志（連合三多摩地協）／黒木 強（全建総連東京都連合多摩地区協議会）／勝島 行正（神奈川県地方自治研究センター）／丸田 幸一（全建総連・川崎市公契約建設連絡会）
 - パネルディスカッション
勝島 行正（神奈川県地方自治研究センター研究員）：公契約条例の全国動向
古川 景一（弁護士）：公契約条例の理論的検討
伊藤 久雄（まちぼつと理事） 上林 陽治（自治総研研究員・コーディネーター）
- ⑮ **自治総研設立40周年記念講演会および祝賀会**（2015.2.26 グランドパレスホテル 延べ約280名参加 『自治総研』439号所収）

- 記念講演 兼子 仁（東京都立大学名誉教授）：地域自治体制の確立をめざして
- ⑩ **自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム**（2016.6.12 早稲田大学井深大記念ホール
約150名参加 『自治総研』455号所収）
- 基調講演 仲地 博（沖縄大学学長）：自治の尊厳—沖縄から
- 沖縄県知事メッセージ 翁長 雄志（沖縄県知事）（代読 池田 竹州 知事公室基地防災統
括監）
- パネルディスカッション 辻山 幸宣（自治総研所長）／杉田 敦（法政大学教授）／白藤
博行（専修大学教授）／稲嶺 進（名護市長）／コーディネー
ター 小原 隆治（早稲田大学教授）
- ⑪ **東京湾岸風水害被害調査研究会報告会**（東京自治研センター、千葉県地方自治研究センター、神
奈川県地方自治研究センターと共催 2021.11.10 飯田橋SKプラザ地下1F 55名参加
YouTube配信含む 自治総研ホームページ所収）
- 記念講演 平井 史生（気象予報士、駒澤大学・神奈川大学非常勤講師）：関東における近年
の台風被害～令和元年房総半島台風・東日本台風～
- 報 告 佐藤 孝治（調査研究会主査・神奈川大学名誉教授）：2019年台風災害と南房総地
域への影響—房総半島台風（台風15号）被害と地域の防災力—
ほか、研究会メンバー

（3） 所内研究会（主なもの）

- 阿利 莫二「地方自治論の現状」 1974. 7
- 高橋 誠「再編成下のイギリス地方行政」 1974.11
- 加藤芳太郎「日本経済の展望と地方財政の危機」 1974.12
- 磯部 力「フランスの地方自治制度」 1975. 2
- 片桐 薫「イタリアの地方自治制度」 1975. 5
- J・エリオット「イギリス地方自治の現状」 1975.11
- 加藤芳太郎「イギリス地方財政の動き」 1976. 1
- 美甘 俊一「ニューヨークの財政危機」 1976. 4
- 山内 敏雄「最近の自治体選挙をめぐって」 1977.12
- 横田 清「直接立法・住民投票制度—アメリカ」 1978. 2
- 加藤芳太郎「シュルツ・国民所得分析」 1978. 6
- 加藤芳太郎「地方財政」 1978. 9
- 加藤芳太郎「現代財政論」 1979. 2
- 千葉 稔「一般消費税と地方財政」 1979. 4
- 石原 信雄「地方交付税制度の変遷」 1979. 7
- 西尾 勝「地方制度調査会の審議経過」 1979.10
- 山内 敏雄「北海道知事選の総括」 1979.10
- 加藤 一明「機関委任事務」 1979.12
- 小畑由紀子「保健所事務」 1979.12
- 加藤芳太郎「財政学」 1980. 1

- 吉塚 徹「川崎市における事務移譲問題」 1980. 3
- 石原 信雄「地方財政調整制度の変遷」 1980. 5
- 石原 信雄「投資的経費」 1980. 8
- 金丸 三郎「戦後地方自治法の沿革」 1981. 2
- 磯部 力「フランス地方制度の改革をめぐって」 1982. 1
- 安藤 博「情報公開—金山町を中心に」 1982. 4
- 高木 鉦作「シャープ勧告の評価をめぐって」 1983. 5
- 松下 圭一「宅地開発指導要綱の是正措置について」 1983. 9
- 高木 鉦作「昭和40年代の地方財政」 1983. 9
- 菅原 良長「地域自治の改革構想について」 1983.12
- John Barlow「イギリスの地方自治の現状」 1984. 1
- 加藤芳太郎「経済見通しについて」 1984. 2
- 張 光 博「中国の憲法」 1984. 5
- D.H.Mckay「西欧諸国における政府間関係」 1985. 4
- 寄本 勝美「ピッツバーグ市訪問」 1985. 6
- 魯 義「中国の行政機構と地方制度」 1985.11
- 西尾 勝「イギリスの政党政治と地方自治」 1986. 4
- 村上 弘「西ドイツの中央地方関係」 1986. 7
- M.Cooley「ルーカス・プランと労働組合」 1987.10
- 韓 冬 雪「中国における政治改革の現状」 1988. 1
- 山口自治省振興課課長補佐「つくば市合併問題」 1988. 2
- 寄本 勝美「東京都区問題—清掃事業区移管1」 1988. 3
- 美山東京都清掃局指導課長「東京都区問題—清掃事業区移管2」 1988. 4
- 佐々木連合総研所長「労働組合と政策—その可能性と限界」 1988. 6
- 鄒 鈞「中国の国家公務員制度」 1988.11
- 山崎 昇「公務員—その制度と生活」 1989. 3
- 丸山 康雄「公務員の制度と生活」 1989. 7
- 逢 煥 兵「中国の現代化をめぐって」 1989. 9
- アグネ・グスタフソン「スウェーデンにおける地方自治」 1990. 2
- 魯 義「中国の政治行政事情」 1992. 5
- 西川経企庁計画課課長補佐「生活大国5カ年計画」 1992. 7
- 岡本 明「フランス革命」 1993. 1
- 木佐 茂男「ドイツの地方自治から学ぶもの」 1994.11
- 大森 彌「福祉社会と高齢者自立支援システム」 1995. 5
- 五十嵐敬喜「地方分権と都市計画をめぐって」 1995. 9
- 塩野 宏「地方分権推進委員会の審議状況」 1996.11
- 加藤芳太郎「私の予算研究」 1997. 5
- 村上 順「介護保険と広域行政」 1998. 3
- 韓 鉄 英「中国農村基層における村民自治」 1998. 5
- 塩野 宏「地方公務員制度調査研究会報告書をめぐって」 1999. 3

- 野村 武史「情報公開と地方分権」 1999. 4
- 成田 頼明「法定受託事務論」 2000. 3
- 芝池 義一「地方公共団体の事務」 2001. 2
- 横浜市主税部長「横浜市新法定外普通税案について」 2001. 4
- ジャック・ジョビンIULA事務局長「世界自治憲章案とIULA世界大会報告」 2001. 5
- 魯 義「中日関係と相互理解について」 2002. 2
- 金井 利之「地方財政制度のなかの公立小中学校教員の給与の決定方式」 2003. 7
- 伊藤 幸寛「三鷹市における構造改革特区に対する取り組み」 2003. 11
- 官 景 輝「中国における危機管理の対応」 2004. 5
- 今村都南雄「危機管理と地方自治」 2004. 5
- 打越綾子・内海麻利・加藤恵美・金智美「川崎市の政治・行政研究」 2004. 6
- 藤田 陽子「スイスの地方自治制度」 2004. 8
- 吉岡 章「高知市の財政運営」 2004. 11～2005. 1
- 打越綾子・内海麻利「川崎市の政治・行政研究」 2005. 9
- 萩行さとみ「ITと住民参加」 2005. 9
- 韓 鉄 英「現代中国の課題—中国の所得格差」 2006. 3
- 富田佐太郎「我孫子市『提案型公共サービス民営化制度』について」 2006. 8
- 木村 陽子「新たなセーフティネットの提案」 2007. 1
- 鈴木庸夫・烏山泰志「川越市PFI事業の課題について」 2007. 8
- 鎌田 司「道州制論議の現在と未来」 2008. 1
- 鈴木 庸夫「行政上の義務履行の確保に関する論点について」 2008. 8～2009. 5
- 矢嶋 宏光「自治体におけるIT技術」 2008. 8
- 大石田久宗「コミュニティ研究」 2008. 10
- 江藤 俊昭「『地方制度調査会』の論議について」 2008. 11
- 兵藤 宏「尼崎市の公契約条例について」 2009. 1
- 幸田 雅治「法律に基づく自治体の事務について」 2009. 2
- 正木 浩司「住基ネットと自治法改正」 2009. 7
- 古川 景一「公契約条例について」 2009. 9
- 嶋田 暁文「移送サービスについて—義務付け・枠付けに関連して」 2010. 1
- 新川 敏光「福祉国家の現段階と日本のゆくえ」 2010. 5
- 原田晃樹・金井利之「看取り責任の自治」（滋賀県余呉町） 2010. 7
- 小田切徳美・沼尾波子「広島県高宮町の協働のまちづくり」 2010. 8
- 伊集 守直「国と自治体の協議 スウェーデンの事例」 2010. 10
- 杉田 敦「3・11以後の政治課題」 2011. 8
- 鈴木 庸夫「震災ガバナンス」 2011. 8
- 山口 二郎他「虚構の政治力と民意—その後」 2012. 3
- 澤井 勝他「大津市市政調査」京都市 2012. 4
- 上防 勝則「ベトナム地方行政ワークショップ報告・義務付け枠付けの見直しに係る現状」 2012. 11
- 密田 義人「東日本大震災とがれき処理」 2012. 11
- 韓 鉄 英「中国における中央・地方関係」 2013. 2

- 廣田 全男「ヨーロッパの地方自治報告」 2013. 3
- 嶋田 暁文「自家用有償旅客運送の権限移譲について—地方分権改革有識者会議の動向」 2013. 7
- 野口 鉄平「指定管理者制度の導入状況の特徴と変化—総務省調査の比較検討を中心に」 2013. 8
- 沼尾 波子「釧路市の生活保護行政」 2013.10
- 内海 麻利「フランスの地方自治」 2014. 2
- 鈴木 庸夫「大震災と行政法解釈学」 2014. 6
- 鹿谷 雄一「戦後日本における住民投票制度」 2014. 9
- 磯崎 初仁「イギリスの地方自治制度改革とスコットランドの独立問題」 2014.11
- 星野 泉「スウェーデン総選挙と地域」 2015. 3
- 鄭 智允「廃棄物行政の自治」 2015. 3
- 三野 靖「公の施設における指定管理者制度と公共性確保ルール」 2015. 5
- 井上 定彦「ウォルフガング・シュトレーク『時間かせぎの資本主義』」 2016.10
- 坂本 誠「農村再生に向けた道筋を描くために」 2017. 4
- 坪郷 實「ドイツ連邦議会選挙の影響と大連立」 2018. 1
- 今村都南雄「楕円の構図の把握」 2018. 5
- 河上 暁弘「『知事会・憲法改正草案』について」 2018. 7
- 牧原 出・武藤 博己「第32次地制調課題と今後の審議の方向について」 2019. 2
- 磯崎 初仁「立法分権のすすめ—地方分権改革の第3ステージへ」 2020. 8
- 鈴木 庸夫「松下憲法理論は、何故、公法学界から無視されたか？—規範主義 対 統合理論」
2020.11
- 阿部 慶徳「文部科学省の事業実施における広域自治体と基礎自治体—『幼児教育の推進体制構築
事業』を事例として—」 2021. 3
- 松岡 清志「自治体のデジタル化」 2021. 5
- 関 耕平「新福祉国家構想と地方税財政の展望」 2021. 6
- 原田 大樹「デジタル時代の地方自治の法的課題」 2021. 8
- 藤原 遥・岸見太一・井上博夫「参加型予算の実践とその意義—ポルトガル、フランス、韓国を中
心として」 オブザーバー 関 耕平 2023. 7

(4) 研究懇談会

① 研究懇談会（サロン）

- 第1回（1974年6月7日） 第2回（1974年7月12日） 第3回（1974年10月23日）
 第4回（1975年2月21日） 第5回（1975年4月18日） 第6回（1975年7月10日）
 第7回（1975年9月12日） 第8回（1976年1月16日） 第9回（1976年10月6日）
 第10回（1977年4月5日）

※サロンにご参加いただいた方々（敬称略・50音順）

秋元 律郎、足立 忠夫、阿部 齊、飯塚繁太郎、石田 雄、井出 嘉憲、遠藤 湘吉、
 大下 勝正、大原 光憲、大森 彌、笠井 豊明、加藤 一明、河中 二講、木原 啓吉、
 君村 昌、木村禧八郎、十亀 昭雄、高木 鉦作、高柳 信一、辻 清明、都留 重人、
 手島 孝、都丸 泰助、鳴海 正泰、西尾 勝、野村 銀市、早瀬 武、葉山 峻、

兵頭 泰三、福井 英雄、星野 光男、真砂 泰輔、松下 圭一、松原 治郎、村松 岐夫、
室井 力、門間 董吉、山崎 克明、横山 桂次、和田 英夫、渡辺 保男、綿貫 譲治

② 地方自治制度懇談会

第1回 2022年3月7日 憲法92条の現在的定位（報告 北村 喜宣）

地方自治制度調査会の審議動向（報告 宮尾 亮甫）

第2回 2022年7月11日 住民論（報告 飯島 淳子）

地方自治制度調査会の審議動向（報告 宮尾 亮甫）

第3回 2023年3月3日 都市自治体におけるコロナ禍対策と多機能連携（報告 大杉 覚）

第4回 2023年7月4日 地方自治体の総合行政への発展過程（報告 北山 俊哉）

※ メンバーは自治総研所長・研究理事・研究員、大杉覚、金井利之、沼尾波子、齊藤誠（オブザーバー）。

(5) その他

① 「現代日本の地方自治」佐藤竺先生への献呈会 2006年11月22日 東京グリーンパレス

※ご参加いただいた方々（敬称略・50音順）

阿波根剛史、池田 省三、今川 晃、今村都南雄、牛山久仁彦、内海 麻利、加藤 幸雄、
桐井 義夫、齊藤 恵子、佐藤 竺、佐藤 英善、佐野 幸次、鹿谷 雄一、嶋田 暁文、
島田 恵司、菅原 敏夫、高木 健二、谷口 裕子、辻山 幸宣、土屋 耕平、飛田 博史、
南島 和久、堀内 匠、光本 伸江、宮崎 伸光、寄本 勝美

② 自治総研「研究会委員交流・懇親会」 2007年1月22日 プラザエフ（東京）

※ご参加いただいた方々（敬称略・50音順）

青木 宗明、天野 巡一、荒川 俊雄、石原 健二、磯崎 初仁、伊藤 久雄、今井 照、
今村都南雄、内海 麻利、大西 祥世、大西由紀子、大和田順子、勝島 行正、加藤芳太郎、
兼村 高文、鎌田 司、上林 得郎、河上 暁弘、岸本 幸子、北岡 勝征、黒岩 洋子、
古賀 伸明、小原 隆治、齊藤 恵子、佐藤 克廣、佐藤 俊生、佐藤 英善、佐野 幸次、
澤井 勝、清水 敏、申 龍 徹、菅原 敏夫、大門 正彦、高木 健二、田中誠太郎、
田中 信孝、谷口 裕子、辻山 幸宣、辻道 雅宣、土屋 侯保、飛田 博史、中邨 章、
中村 良弘、沼田 良、野口 鉄平、畠山 輝雄、林 祐子、原島 良成、人見 剛、
船橋 延嘉、堀内 匠、本田 良行、町田 俊彦、松崎 清治、三浦 大介、水 昭仁、
光本 伸江、三野 靖、宮崎 伸光、村上 順、室 雅博、横山 泉、横山 純一、
吉川 富夫、吉村 光弘、寄本 勝美

③ 「逐条研究地方自治法全5巻および別巻刊行感謝会」 2011年3月16日 ルポール麹町（東京）

東日本大震災（3月11日）のため中止

※ご参加を予定していただいた方々（敬称略・50音順）

阿久津信也、池田 省三、今村都南雄、岩崎 忠、岩本 伸一、内田 和夫、岡部 謙治、
岡本 博、兼子 仁、上林 得郎、河上 暁弘、上林 陽治、神原 勝、桐井 義夫、

齐藤 惠子、佐藤 竺、佐藤 英善、佐野 幸次、澤井 勝、鄭 智 允、菅原 敏夫、
高木 健二、田口 一博、竹内 基雄、谷口 裕子、田村 達久、辻山 幸宣、飛田 博史、
中邨 章、野口 暢子、馬場 健、林 祐子、早田 幸政、人見 剛、星野 泉、
堀内 匠、光本 伸江、三野 靖、宮原 一夫、武藤 博己、村上 順、森 琴夫、
寄本 勝美